

Mizuho Short Industry Focus

欧州物流企業に聞く、Brexit が物流業界に及ぼす影響

～英国の EU 離脱はサプライチェーンの「Back to the EU」を引き起こすか？～

【要旨】

- ◆ 英国の EU 離脱 (Brexit) により両者間の通商協定が消去法的に「WTO・オプション」となる場合、関税が復活する等、荷主企業へのマイナス影響が懸念されている
- ◆ 他方、物流業界においては、経済停滞による貨物流動性の低下リスクはあるものの、通関ビジネスの復活やサプライチェーン変更に伴う 3PL 需要拡大等によるプラス影響も期待される
- ◆ 弊行が独自に行った欧州物流企業へのヒアリング調査では、Brexit は英国の製造拠点を EU にシフトさせる一方、英国で消費される消費財は EU ハブを経由せず直接輸入に変更されるといった意見が多く聞かれ、今後、欧州においてサプライチェーンの変化が生じる可能性が示唆された
- ◆ 欧州におけるサプライチェーンの変化は、日系物流各社にとっても様々なビジネス機会をもたらす可能性がある。変化の動向をよく見極め、それに則した事業体制を機動的に構築するとともに、欧州での業界再編動向等にも高いアンテナを張り、事業拡大の機会を虎視眈々と窺うべきである

現地調査を通じ 物流業界への Brexit 影響を考察

2016 年 6 月 23 日、EU 残留についての信を問う国民投票において、英国国民は EU からの離脱 (Brexit) を選択し、世界に衝撃を与えた¹。本レポートでは、現地での欧州物流各社へのヒアリングを基に今後のサプライチェーン変化の見通しと日系物流企業のビジネスチャンスについて考察したい。

英国と EU の経済 的な結びつきは 強固

前述のとおり英国は EU からの離脱を選択したが、いつ(時間軸)、どのように(交渉プロセス)、Brexit に至るのかは不透明なままである。英国と EU の経済的結びつきは非常に強く、英国の 2015 年の貿易額をみると EU 向けの輸出が全体の 4 割超、EU からの輸入が全体の 5 割超と突出している。一方、EU からみても英国は米国に次ぐ取引相手であり、両者は切っても切れない関係にある(【図表 1】)。このため、両者間で新たに締結されるであろう経済協定の内容次第では双方に大きな影響が及びかねないため、今後の交渉の行方に注目が集まっている。

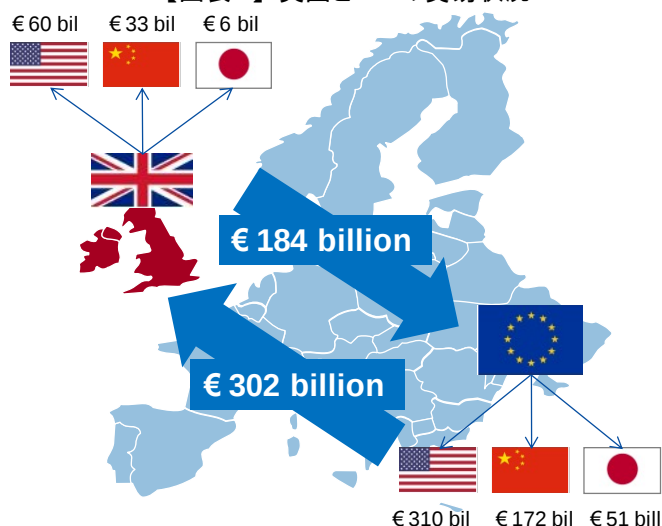
交渉が纏まらな ければ WTO・オプ ションが採択され る可能性も

この新協定のあり方については、EU と 2 国間協定を締結しているノルウェー、スイス、カナダのケースが参考事例(オプション)として考えられる。しかし、英国国民が EU 離脱を選択した背景にある難民問題や EU 予算への拠出(資金負担)、EU 法をはじめとした EU 官僚主義への反発等を勘案すれば、英国にとってはどのオプションも一長一短と言える。結果として交渉がまとまらなければ、(少なくとも一時的には)特段の経済協定を伴わない「WTO・オプション」を消去法で採用せざるを得なくなる可能性もある(【図表 2】)。

仮に「WTO・オプション」となる場合、英国と EU との貿易においてこれまで廃止されていた関税が復活し、モノの製造・販売におけるコストが増加する。これは、英国製造業への影響のみならず、欧州全体でのサプライチェーンの効率性を低下させる可能性があり、欧州経済に長期的な悪影響を及ぼす懸念もある。

¹ Brexit が与える日本経済・産業への影響については、当行産業調査部とみずほ総合研究所が共同で調査レポート(『Mizuho Research & Analysis no.2,3』(2016 年 6 月 24 日、2016 年 7 月 22 日))を発売している。同レポートでは、全 17 業種について本件の影響を調査・分析しており、物流業界についても机上調査と日系物流各社へのヒアリングを基に考察を行った。

【図表 1】英国と EU の貿易状況



(出所) 貿易統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 2】英国と EU の新協定を巡るオプション

	自由な市場へのアクセス			EU法の影響	EU 予算への拠出	意思決定への参加
	財	サービス	人			
【ノルウェー・オプション】 1 EFTA(欧州自由貿易連合) +EEA(欧州経済領域)	○	○	○	有り	有り	不可
2 【スイス・オプション】 EFTA+EUとの個別合意	○	▲	○	有り	部分的	不可
3 【カナダ・オプション】 包括的経済協定 (CETA)	○	▲	×	一部	無し	不可
4 【WTO・オプション】 EUとの経済協定なし	×	×	×	一部	無し	不可
【EUメンバー】英国の現状	○	○	○	受ける	有り	可

(出所) The City UK, A Practitioner's Guide To Brexit, Open Europe , Trading Places: Is EU Membership Still the Best Option for UK Trade, HM Government, Alternatives to membership: possible models for the United Kingdom outside the European Union 等を基にみずほ銀行産業調査部作成

Brexit は物流業界にとっては新たな収益機会の拡大に繋がる可能性も

上記を踏まえ、Brexit が物流業界及び日系物流企業へ与える影響として考察したものが【図表 3】である。要約すれば、①Brexit による英国及び欧州経済の低迷は物量を減少させるため、物流業界としてもマイナス影響は避けられないが、「WTO・オプション」となった場合は通関ビジネスという新たな収益ポイントが創出される、②「WTO・オプション」とならなかった場合についても、書類作成等の手間が増えることが価格交渉材料になる点はプラスに評価できる、③製造業のサプライチェーンに変更が生じる場合は、新たに 3PL 需要が拡大する可能性があり、この点も物流業界にとってプラスの影響が期待できる、④日系物流企業を主語とした場合には、欧州における既往ビジネスはアセットライト型のフォワーディングビジネスが中心であり、かつ売上全体に占める欧州の割合は低いいため影響は限定的、という4点に集約される。

【図表 3】Brexit が物流業界に与える影響

ポイント	影響度
日本企業の在英・在EUオペレーションの概要	➢ 主要各社の多くが英国・EUに拠点を有し、国際物流(フォワーディング)を中心に事業を展開。大手事業者の一部においては、自社倉庫等のアセットを構えるオペレーションを行っているが、基本的には国際物流付帯事業としてのアセット保有に留まる ➢ 日系各社はEU域内において中堅規模の物流企業を買収し非日系取引を拡大させる動きを積極化し、英国では買収による成長実現というよりは、自動車産業等を中心とした過去からの取引を着実に実行している状況にある。然しながら、各社の全体売上からみれば、欧州事業規模は大きいとは言えない
英国・EUビジネスに影響を及ぼす要素と想定される影響	➢ 英国離脱の影響が欧州・世界経済にマイナス影響を及ぼした場合は貨物流動が停滞し、物流業界全体としてもマイナス影響を受けざるを得ないと思料(特に航空貨物は影響大) ➢ 但し、英国・EU間貿易において関税が復活することは、フォワーダーを中心とする物流各社にとって貿易実務業務という新たな収益ポイントが創造される可能性もある。また、関税復活まで至らなかったとしても、新規に書類作成を行う等のオペレーション変更が生じれば、それらが物流各社の運賃価格交渉材料にもなり得ると想定される ➢ また、英国離脱によってメーカー各社によるSCM(製造・販売拠点)変更が生じた場合、工場移転に伴う重量物物流の発生や新たな物流体制構築に伴う3PL導入等も想定され、物流企業にとっては短期的にはビジネスチャンスが創出される可能性もある
日本産業への影響	➢ 日本産業全体としては、欧州事業のウェイトが小さいため、直接的な影響は限定的と想定される ➢ 通関復活等による収益機会拡大は日系物流企業も同様の恩恵を受けるとみられる ➢ 荷主企業のSCM変更に伴う物流企業の見直しが生じる可能性もあり、注視が必要

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

現地物流企業に
対するヒアリング
調査を実施

今回、上記考察の検証に加え、現地物流企業における Brexit の受け止め方、捉え方の調査を目的に、欧州 4 カ国（ドイツ、フランス、スイス、オランダ）の有力物流企業に対するヒアリング調査を行った。

Panalpina CFO は
収益会拡大可能
性を認めつつ、短
期的な影響は限
定的との意見

世界第 5 位のメガフォワーダーである Panalpina World Transport (Holding) Ltd の Robert Ermi CFO に対するインタビューでは、「Brexit の影響はどのような通商条約が締結されるかによって影響は大きく変化する」「Panalpina の英国ビジネスは売上全体の数パーセントであり Brexit が当社に及ぼす影響は限定的である」と前提を置きつつ、「通関ビジネスの復活やサプライチェーンの変更が起こるのであれば、物流企業としてはビジネスチャンスとなる」とのコメントを得た。また、「Brexit が世間に大きく取り上げられ始めた 6 カ月ほど前から英国・EU 間の物流状況を注視してきたが、足元までに大きな変化の予兆は感じられない」「現状の基本的な考え方としては、このような大きな事象における変化は 5 年、10 年という短い期間において生じるとは考えていない」との見方を示した。

欧州物流企業は
製造業の EU シフ
トが進展すると想
定

他の物流各社（ドイツ、フランス、スイス、オランダ）へのヒアリング結果としては、総じて英国に集積している自動車産業等の製造業は、サプライチェーンを EU 側にシフトする動きが進むという見方であった。ドイツの物流企業の一社は、荷主企業に対する独自調査を踏まえ、「ドイツを代表する製造業の数社から『高い確率で英国製造拠点を EU にシフトする』という回答を受けており、今後 EU シフトが大きく進むと考える」とコメントしている。

消費財の一部に
おいては英国ハ
ブが解消すると見
込まれる

また、ワイン等の消費財の一部については、EU 各地で出荷された製品が一旦、英国内の倉庫にストックされ世界中に輸出されるという、ハブアンドスポークの仕組みが活用されている例がみられるが、英国にストックする際に関税等のコストが発生するようになるのであれば、生産地からの直接輸出、若しくは、EU 域内にハブをシフトするという動きになるのではないかと見通しを示した企業もあった。

英国にて消費さ
れる貨物は英国
保管シフトの可
能性

他方、英国におけるサプライチェーン変化としては、従来消費財はオランダやドイツ等のハブ倉庫を経由し英国に入るルートが多かったが、今後は英国内にて消費される消費財については EU を経由するのではなく、英国に直接輸入されたうえで、英国内の倉庫にストックされ流通していく形に変わっていくのではないかと、という見解もあった。これにより、英国内の倉庫は稼働率の向上が期待されることに加え、取り扱い商材によっては新たな倉庫確保が必要になるなどアセット投資ニーズが拡大する可能性もあるとのことである。

製造拠点は EU シ
フト、消費財の物
流は英国シフトが
進展か

欧州物流各社の Brexit 影響についての見解をまとめると、当行も想定していた通関等の新たなビジネスは欧州物流業界全体にとってプラスに働くという共通の見方に加え、製造拠点については EU シフトが進展することによって英国物流業界にマイナスとなり、消費財物流については EU ハブから英国保管にシフトすることによって英国物流業界にプラスに働くとの見方が多い印象である（【図表 4】）。

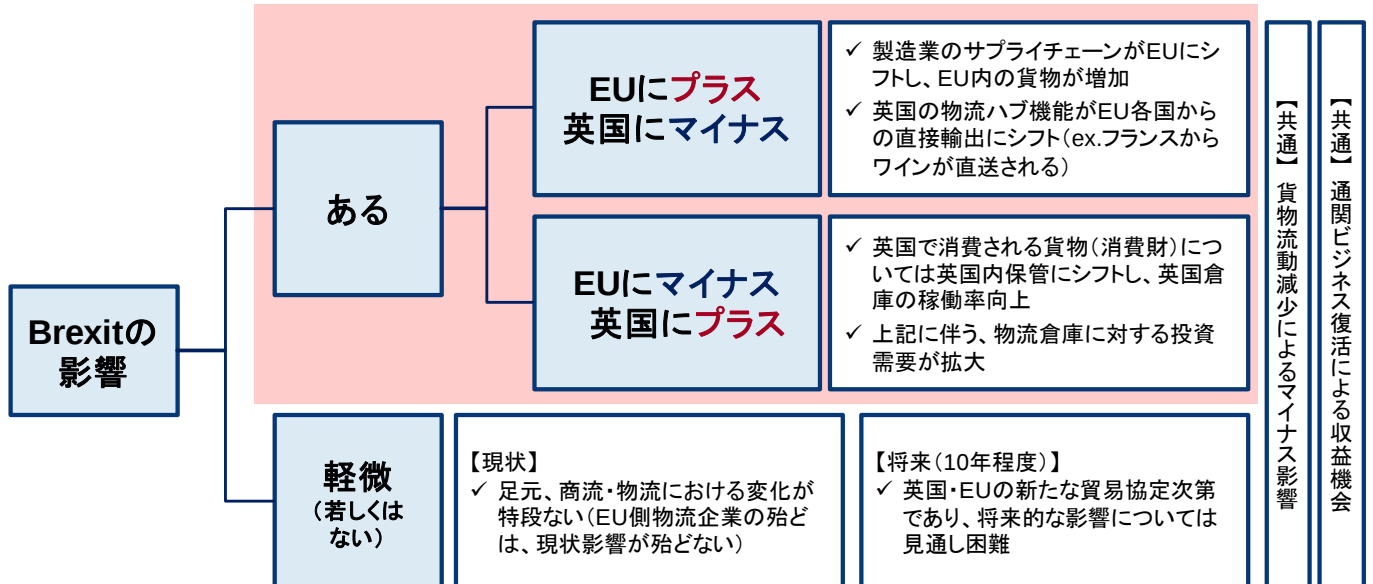
欧州における SC
変化は日系物流
企業にとっては事
業拡大のチャンス
となる可能性

欧州物流各社の見立て通り、Brexit によってサプライチェーンが本格的に変化するのであれば、日系物流企業の欧州事業にも影響が生じると考えられる。即ち、欧州において、荷主企業が商流変化に伴う物流企業の再選定等をはじめることにより、日系物流各社にとっても荷主企業剥落のリスクと新たな荷主を獲得できるチャンスが同時に訪れる可能性がある。

また、欧州物流業界においてサプライチェーン変化に起因する競争激化が進行するのであれば、地場物流企業の優勝劣敗が大きく進み、業界再編へと発展する契機ともなりうるであろう。日系物流各社にとっては、現地有力物流企業の買収機会が得られる可能性もある。

日系物流各社は、英国や欧州における荷主企業のサプライチェーン変化の動向を注視し、それに則した事業体制を機動的に構築しつつ、地場物流企業の動向や業界再編の状況に対し高いアンテナを張り、事業拡大のチャンスを虎視眈々と窺うことが必要であろう。

【図表 4】欧州物流企業が認識する Brexit が物流業界に与える影響



(出所) 欧州物流企業からのヒアリングを基にみずほ銀行産業調査部作成

みずほ銀行 産業調査部
 公共・社会インフラ室 村岡 伸樹
 TEL: 03-5252-6765 E-mail: nobuki.muraoka@mizuho-bk.co.jp

© 2016 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。